

「海外事業室」の新設について

平成25年12月26日

海外の鉄道関係者の視察対応や調査研究業務については、当社ではこれまで「広報室」が担当していましたが、近年、各国の物流事情の実態調査、技術移転のための研修実施等のニーズが高まってきています。特に新興国では、鉄道輸送において貨物輸送が主流となっている国が多く、鉄道貨物輸送のノウハウを持つ当社に対する調査、コンサルティング、研修等の協力依頼が増加してきています。

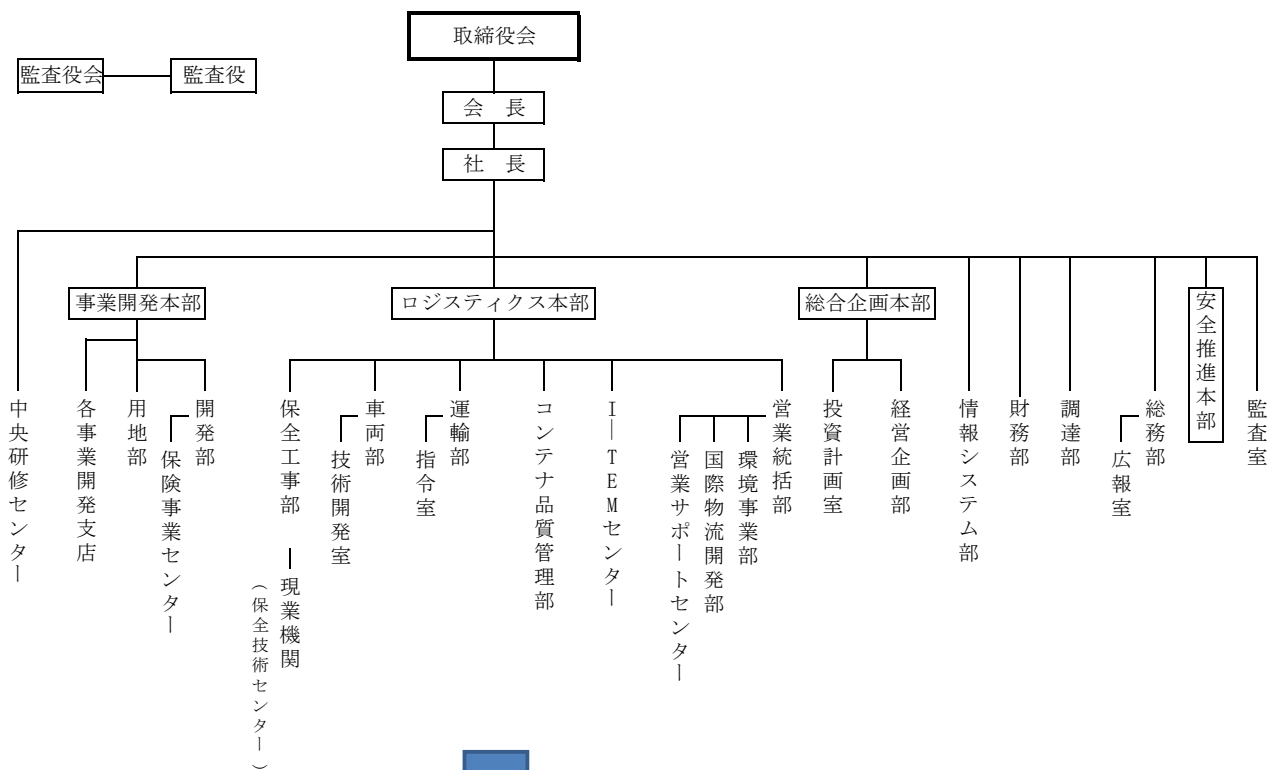
このような背景を踏まえ、「広報室」が窓口となって行なってきたこれらの海外調査業務等について、これまで以上に積極的に対応することを目的として、「海外事業室」を新設いたします。

なお新設される「海外事業室」については、総務部内に新設することとし、従来これらの業務を行なってきた「広報室」との連携が図れる体制とします。

1. 組織図 別紙のとおりです。
2. 実施時期 平成26年1月1日（水）

本社組織現改比較

【現行】



【改正】

